

新経済大国日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、新経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第34期

(決算日 2017年2月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
30期末(2015年2月24日)	円 11,251	円 150	% 6.9	1,508.28	% 16.8	% 98.7	% —	% —	百万円 3,283
31期末(2015年8月24日)	11,391	100	2.1	1,480.87	△ 1.8	87.0	—	—	2,854
32期末(2016年2月24日)	10,086	0	△ 11.5	1,284.53	△ 13.3	95.5	—	1.4	2,224
33期末(2016年8月24日)	10,016	0	△ 0.7	1,306.71	1.7	92.3	—	—	2,158
34期末(2017年2月24日)	10,927	950	18.6	1,550.14	18.6	98.1	—	—	2,224

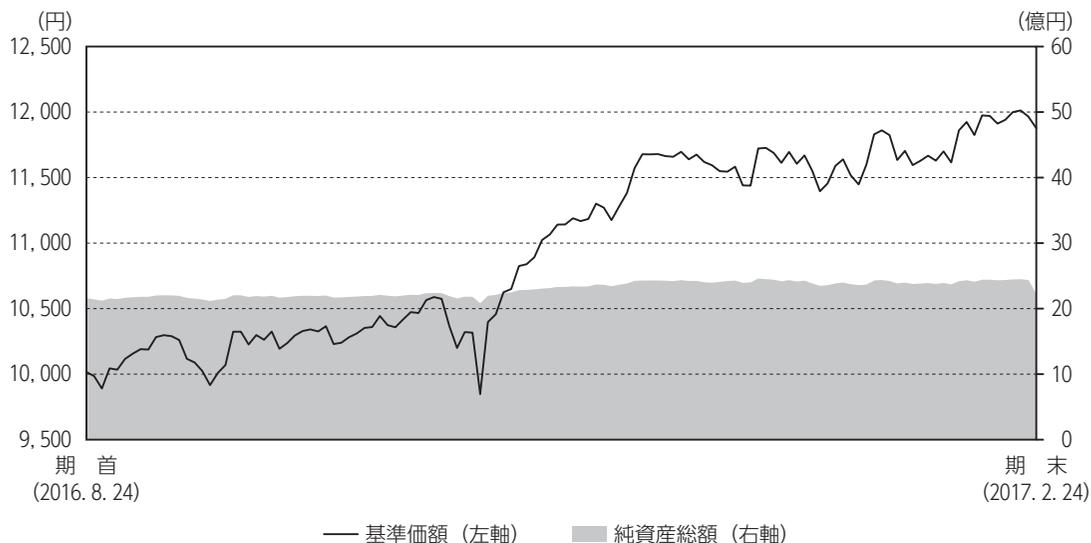
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,016円

期末：10,927円 (分配金950円)

騰落率：18.6% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて国内株式市況が上昇したことから、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年8月24日	円	%		%	%	%	%
	10,016	—	1,306.71	—	92.3	—	—
8月末	10,116	1.0	1,329.54	1.7	95.5	—	—
9月末	10,193	1.8	1,322.78	1.2	93.3	—	—
10月末	10,588	5.7	1,393.02	6.6	97.6	—	—
11月末	11,184	11.7	1,469.43	12.5	98.2	—	—
12月末	11,439	14.2	1,518.61	16.2	98.5	—	—
2017年1月末	11,634	16.2	1,521.67	16.5	99.1	—	—
(期末)2017年2月24日	11,877	18.6	1,550.14	18.6	98.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 25 ~ 2017. 2. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には高位組み入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引き下げるなど機動的に対応していく方針です。引き続き、事業内容などから将来の株価の上昇が期待できる銘柄や、ファンダメンタルズに基づいたバリュエーションを軸に割安感が強い銘柄などを総合的に判断しながら銘柄を選定して投資していきます。また、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 25 ~ 2017. 2. 24)

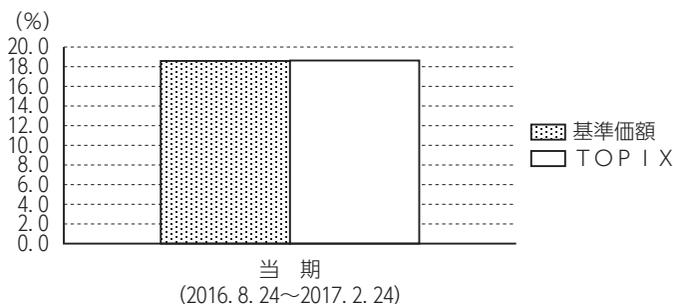
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通して90%以上で推移させました。
- ・業種構成は、機械、保険業、非鉄金属などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、不動産業、建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ファナック、野村ホールディングス、T&Dホールディングスなどを買い付けました。一方で、日本電信電話、NTTドコモ、東海旅客鉄道などの全部または一部の売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOP I X）の騰落率は18.6%となりましたが、当ファンドの騰落率も18.6%となりました。業種ではTOP I Xの騰落率を上回った保険業をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を下回った食料品やその他製品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOP I Xの騰落率を下回った不動産業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では第一生命H L D G S、野村ホールディングス、三菱U F J フィナンシャルGの保有などがプラスに寄与しましたが、エレコム、任天堂などの保有がマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は950円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月25日 ～2017年2月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	950
対基準価額比率	（％）	8.00
当期の収益	（円）	486
当期の収益以外	（円）	463
翌期繰越分配対象額	（円）	3,865

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	400.70
(c) 収益調整金	1,968.78
(d) 分配準備積立金	2,360.12
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,815.14
(f) 分配金	950.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,865.14

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性があります。が、中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の来年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。米国新政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などへの期待は中期的な株価押し上げ要因になると思われませんが、具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、慎重な見極めが重要と考えます。

このような状況において、当社の充実した調査により銘柄選別を強化し、中長期的に業績拡大および株価上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 25~2017. 2. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0. 823%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 980円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	35	0. 316	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(35)	(0. 315)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1. 142	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (2,570.8 10)	千円 (2,628,502 —)	千株 2,111.2	千円 2,829,494

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 170	百万円 170	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,457,996千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,215,860千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

買 柄	当 期			買 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
三井住友フィナンシャルG	千株 26	千円 110,241	円 4,240	三井住友フィナンシャルG	千株 25	千円 98,753	円 3,950
ファンック	5.1	106,162	20,816	三菱UFJフィナンシャルG	110	79,357	721
三菱UFJフィナンシャルG	115	83,062	722	トヨタ自動車	10	67,034	6,703
野村ホールディングス	130	74,447	572	三菱商事	27	61,255	2,268
みずほフィナンシャルG	400	72,798	181	日本電信電話	12.5	59,695	4,775
T&Dホールディングス	40	69,134	1,728	東海旅客鉄道	3	53,859	17,953
本田技研	20	63,632	3,181	NTTドコモ	19	50,336	2,649
セブン&アイ・HLDGS	12.5	57,255	4,580	住友不動産	17	49,973	2,939
商船三井	165	57,222	346	みずほフィナンシャルG	260	44,340	170
日本航空	14	47,759	3,411	東京エレクトロン	4	41,310	10,327

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

区分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,628	83	3.2	2,829	83	3.0
株式先物取引	170	—	—	170	—	—
コール・ローン	8,022	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月25日から2017年2月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,294千円
うち利害関係人への支払額 (B)	235千円
(B) / (A)	3.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (0.7%)				信越化学	5	3.5	34,139	非鉄金属 (6.4%)				日本軽金属HD	50	—	—					
ミライト・ホールディングス	5	—	—	カナカ	—	5	4,450	三菱マテリアル	—	3.5	13,020	住友鉱山	—	20	31,460					
インベスターズクラウド	1.5	—	—	三井化学	—	20	11,420	DOWAホールディングス	—	10	9,110	古河機金	—	80	18,720					
第一カッター興業	10	—	—	三菱ケミカル HLDGS	—	3	2,630	東邦チタニウム	—	15	14,610	住友電工	2	21	39,186					
安藤・間	30	—	—	花王	2	1	5,720	平河ヒューテック	5	—	—	リョービ	—	25	12,600					
東建コーポレーション	2.5	—	—	DI C	3	—	—	金属製品 (0.6%)				SUMCO	—	1.5	2,575					
大成建設	5	—	—	富士フイルム HLDGS	—	4	17,392	RS TECHNOLOGIES	4	—	—	三和ホールディングス	—	10	10,620					
飛鳥建設	50	—	—	ポーラ・オルビス HD	—	0.5	5,530	機械 (10.4%)				ツガミ	—	10	7,000					
長谷工コーポレーション	10	—	—	天馬	—	4.5	9,616	東芝機械	—	15	7,305	アマダホールディングス	—	5	6,455					
西松建設	25	—	—	信越ポリマー	—	15	12,435	富士機械製造	—	5	7,515	牧野フライス	—	12	12,792					
ナカノフード建設	10	—	—	医薬品 (—)				旭ダイヤモンド	—	5	4,645	ソデイツク	—	7	7,735					
熊谷組	20	—	—	アステラス製薬	5	—	—	平田機工	1	—	—	ペガサスミシン製造	—	10	8,950					
大東建託	1	—	—	塩野義製薬	1	—	—	S M C	—	0.1	3,246	小松製作所	—	2	5,421					
大和ハウス	10	2	6,268	塩野義製薬	1	—	—	フロイント産業	3	—	—	アイチ コーポレーション	10	7	6,125					
ライト工業	5	—	—	大塚ホールディングス	3	—	—	三精テクノロジーズ	9	9	8,469	ダイキン工業	3	2	21,540					
積水ハウス	7	—	—	ペプチドリーム	1.5	—	—	ダイフク	5	4	10,504									
九電工	2	—	—	石油・石炭製品 (0.4%)																
日揮	—	4	8,120	東燃ゼネラル石油	3	—	—													
ヤマト	20	—	—	出光興産	—	1	3,590													
食料品 (—)				コスモエネルギー HLDGS	—	2.5	4,857													
日本ハム	5	—	—	ゴム製品 (1.9%)																
キューピー	1	—	—	ブリヂストン	5	9	40,797													
日本たばこ産業	3	—	—	ガラス・土石製品 (2.3%)																
繊維製品 (0.9%)				太平洋セメント	50	55	21,505													
東レ	15	20	20,180	日本碍子	—	7	17,241													
パルプ・紙 (—)				ニチアス	—	10	10,680													
レンゴー	10	—	—	鉄鋼 (3.1%)																
化学 (7.0%)				新日鐵住金	—	7	19,652													
住友化学	—	40	25,680	J F Eホールディングス	10	14	30,184													
東ソー	—	5	4,925	日新製鋼	5	—	—													
デンカ	—	30	17,790	丸一鋼管	3	—	—													
				日本冶金工	—	75	17,025													

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			千円	千円				千円	千円				千円	千円
タダノ	—	10	14,500		空運業 (3.1%)					不動産業 (1.1%)				
キトー	—	13	16,276		日本航空	1	14	51,772		いちご	25	—	—	
アマノ	—	9	20,574		ANAホールディングス	—	50	16,905		野村不動産HLDGS	6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	5	9,765		情報・通信業 (6.4%)					サムティ	5	—	—	
日本精工	—	15	24,150		エニグモ	2	—	—		日本商業開発	5	—	—	
NTN	—	15	8,535		コロプラ	5	—	—		プレサンスコーポレーション	2	—	—	
THK	—	3	8,862		インフォコム	3	—	—		オープンハウス	7	—	—	
三菱重工業	—	15	6,655		日本電信電話	15	2.5	11,960		東急不動産HD	20	—	—	
電気機器 (12.1%)					KDDI	11	2.5	7,436		ムゲンエステート	5	—	—	
日立	—	20	12,660		NTTドコモ	20	1	2,703		ファーストブラザーズ	5	—	—	
日本電産	2	2	21,260		東宝	3	—	—		三井不動産	10	7	18,263	
ダブル・スコープ	20	—	—		スクウェア・エニックス・HD	5	—	—		三菱地所	2	—	—	
MCJ	—	7	8,638		カプコン	7	—	—		東京建物	10	—	—	
日本信号	10	—	—		コナミホールディングス	—	2	9,440		住友不動産	10	2	6,410	
エレコム	10	—	—		福井コンピュータHLDGS	8	—	—		レオパレス21	20	—	—	
日立国際電気	5	—	—		ソフトバンクグループ	10	12.5	107,500		住友不動産販売	5	—	—	
ソニー	20	11	38,346		卸売業 (5.0%)					レーサム	6	—	—	
アルプス電気	—	3	10,095		TOKAIホールディングス	—	15	12,510		シノケングループ	5	—	—	
キーエンス	0.5	0.8	34,920		伊藤忠	—	9	14,728		トーセイ	10	—	—	
山一電機	—	10	14,990		丸紅	—	7	5,136		サンフロンティア不動産	5	—	—	
ファナック	—	4.6	101,936		三井物産	—	9	15,511		サービス業 (一)				
村田製作所	2	0.9	14,751		住友商事	—	15	22,912		トラスト・テック	10	—	—	
東京エレクトロン	3	0.5	5,632		三菱商事	15	8	20,588		テンポホールディングス	2	—	—	
輸送用機器 (8.3%)					PALTA C	—	3	9,360		ソーバル	8	—	—	
いすゞ自動車	3	—	—		イノテック	—	10	7,400		総合警備保障	2	—	—	
トヨタ自動車	11	8	51,584		小売業 (1.0%)					夢真ホールディングス	5	—	—	
三菱自動車工業	—	55	39,545		エービーシー・マート	3	—	—		ディー・エヌ・エー	5	—	—	
本田技研	—	11	39,083		くらコーポレーション	0.5	—	—		ライク	5	—	—	
スズキ	—	2	8,942		スタートトゥデイ	2	—	—		クイック	4	—	—	
富士重工業	1	8	34,208		シュッピン	5	—	—		ケネディクス	20	—	—	
ヤマハ発動機	—	3	7,818		セブン&アイ・HLDGS	—	5	21,930		オリエンタルランド	1.5	—	—	
精密機器 (0.6%)					ツルハホールディングス	1	—	—		楽天	5	—	—	
テルモ	1	—	—		ファーストリテイリング	1	—	—		テクノプロ・ホールディング	1	—	—	
島津製作所	—	7	12,845		銀行業 (11.7%)					イトクロ	1.5	—	—	
ビー・テクノロジー	1	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	130	135	102,384		エイチ・アイ・エス	7	—	—	
その他製品 (1.8%)					りそなホールディングス	—	45	28,467		セコム	1.5	—	—	
パナダイナミックHLDGS	3	3	9,735		三井住友フィナンシャルG	20	21	93,870						
タカラトミー	5	—	—		スルガ銀行	10	—	—						
大日本印刷	10	—	—		みずほフィナンシャルG	—	140	29,554						
アシックス	5	—	—		証券、商品先物取引業 (3.5%)									
任天堂	2.5	1.2	28,458		野村ホールディングス	—	105	77,332						
電気・ガス業 (一)					保険業 (8.9%)									
イーレックス	5	—	—		MS&AD	1	4	15,436						
陸運業 (一)					第一生命HLDGS	30	39	84,825						
東日本旅客鉄道	2	—	—		東京海上HD	—	5.5	27,725						
東海旅客鉄道	3	—	—		T&Dホールディングス	—	37	66,304						
名古屋鉄道	40	—	—		その他金融業 (0.5%)									
日本通運	20	—	—		あんしん保証	3	—	—						
名鉄運輸	15	—	—		アイフル	70	15	5,310						
海運業 (2.6%)					オリックス	5	3	5,286						
商船三井	—	150	55,950											

		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,264.5	1,734.1	2,181,105
	銘柄数<比率>	131銘柄	104銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,181,105	83.1
コール・ローン等、その他	442,048	16.9
投資信託財産総額	2,623,154	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,622,209,370円
コール・ローン等	236,749,236
株式 (評価額)	2,181,105,950
未収入金	196,229,684
未収配当金	2,304,500
差入委託証拠金	5,820,000
(B) 負債	397,762,451
未払金	182,504,287
未払収益分配金	193,396,019
未払解約金	2,786,829
未払信託報酬	19,012,870
その他未払費用	62,446
(C) 純資産総額 (A - B)	2,224,446,919
元本	2,035,747,569
次期繰越損益金	188,699,350
(D) 受益権総口数	2,035,747,569口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,927円

*期首における元本額は2,155,224,632円、当期中における追加設定元本額は93,286,645円、同解約元本額は212,763,708円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,927円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月25日 至2017年 2月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,319,303円
受取配当金	18,284,266
その他収益金	50,426
支払利息	△ 15,389
(B) 有価証券売買損益	366,569,353
売買益	449,751,384
売買損	△ 83,182,031
(C) 先物取引等損益	436,535
取引益	489,200
取引損	△ 52,665
(D) 信託報酬等	△ 19,075,316
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	366,249,875
(F) 前期繰越損益金	213,197,664
(G) 追加信託差損益金	△ 197,352,170
(配当等相当額)	(400,794,653)
(売買損益相当額)	(△ 598,146,823)
(H) 合計 (E + F + G)	382,095,369
(I) 収益分配金	△ 193,396,019
次期繰越損益金 (H + I)	188,699,350
追加信託差損益金	△ 197,352,170
(配当等相当額)	(400,794,653)
(売買損益相当額)	(△ 598,146,823)
分配準備積立金	386,051,520

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,413,225円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	81,573,273
(c) 収益調整金	400,794,653
(d) 分配準備積立金	480,461,041
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	980,242,192
(f) 分配金	193,396,019
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	786,846,173
(h) 受益権総口数	2,035,747,569口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	950円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は2月24日現在の基準価額（1万口当り10,927円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。